

【2次QE予測（23年1-3月期）】

前期比年率+1.8%と上方修正を予想

～今後は物価高が景気の重石となるも、賃上げとインバウンドが下支え～

経済調査部 エコノミスト 前田 和孝

1. 1-3月期実質GDP成長率（2次速報）は上方修正を予想

内閣府から6月8日に発表予定の2023年1-3月期実質GDP成長率（2次速報）は前期比+0.5%（年率換算：+1.8%）と、1次速報の同+0.4%（同+1.6%）から上方修正を予想する。

需要項目別に見ると、民間企業設備投資は、1次速報の前期比+0.9%から同+1.3%へ上方修正されると予想する。本日発表された1-3月期の法人企業統計の設備投資（除くソフトウェア）は前年比+10.0%と、二桁の高い伸びとなった。季節調整済前期比でも+2.7%のプラスとなり、1次速報時点での設備投資の需要側推計値を上回ったとみる。

公的固定資本形成は、3月の建設総合統計の結果を受け、1次速報の前期比+2.4%から同+2.2%へ下方修正されると見込む。民間在庫投資の寄与度は、法人企業統計の原材料在庫、仕掛品在庫の結果などが反映されるが、1次速報の+0.1%ポイントから変わらないと予想する。

2. 2023年度後半は実質所得のプラス転換が景気を押し上げ

2023年度前半は物価高が引き続き個人消費の重石になるとみる。電力大手7社が申請していた家庭向け電気料金の値上げが6月から実施されているほか、原材料費の上昇に伴う食品メーカーの値上げも当面は継続の見込みである。主要貿易相手国である米中景気が冴えない推移となることで、輸出も低迷を余儀なくされる可能性が高い。

一方、高めの賃上げとインバウンドの回復は景気の下支え要因になると予想される。連合が5月10日に公表した春闘第5回回答集計結果における定期昇給相当込みの賃上げ率は3.67%と、約30年ぶりの高い伸びとなっている。4月の訪日外客数は194.9万人と、水際対策を緩める前の昨年9月から10倍近く増加したが、コロナ前は約3割を占めていた中国からの訪問数は6%にとどまっている。中国側が禁じている日本行き団体旅行が今後解禁されれば、増加ペースが加速する展開が期待できる。

エネルギーや穀物などの一次産品価格は一時に比べれば落ち着いた推移に転じている。年度後半は物価上昇率のピークアウトに伴う実質所得の安定的なプラス転換が、日本の景気の押し上げに寄与すると予想する。

実質GDP成長率予測

(前期比：%)	22/3	22/6	22/9	22/12	23/3 (1次速報)	→予測	
						23/3 (2次速報)	寄与度
実質GDP	-0.5	1.1	-0.2	-0.0	0.4	0.5	-
前期比年率	-1.9	4.7	-1.0	-0.1	1.6	1.8	-
民間最終消費支出	-1.1	1.7	0.0	0.2	0.6	0.6	0.3
民間住宅投資	-1.8	-1.8	-0.5	0.1	0.2	0.2	0.0
民間設備投資	-0.2	2.1	1.5	-0.7	0.9	1.3	0.2
政府最終消費支出	0.7	0.7	0.0	0.2	-0.0	-0.0	-0.0
公的固定資本形成	-4.0	0.6	1.1	0.2	2.4	2.2	0.1
民間在庫品増加(寄与度)	0.7	-0.3	0.1	-0.5	0.1	-	0.1
純輸出(寄与度)	-0.5	0.1	-0.6	0.4	-0.3	-	-0.3
財貨・サービスの輸出	1.2	1.5	2.5	2.0	-4.2	-4.2	-0.8
財貨・サービスの輸入	3.7	1.0	5.6	-0.0	-2.3	-2.3	0.5
内需(寄与度)	-0.0	1.1	0.4	-0.4	0.7	-	0.8
名目GDP	0.3	1.1	-0.8	1.1	1.7	1.8	-
前期比年率	1.1	4.3	-3.1	4.3	7.1	7.4	-
GDPデフレーター(前年同期比)	0.4	-0.3	-0.4	1.2	2.0	2.0	-

(出所) 内閣府公表資料より明治安田総研作成

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先 ●株式会社明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411